

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法
定率法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金・・・役職員の賞与に備えるため、賞与支給見込み額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	124,709,000	134,722,000	124,709,000	134,722,000
財政調整基金積立預金	10,000,000	16,683,000	10,000,000	16,683,000
減価償却引当資産	31,970,000	30,730,000	0	62,700,000
事業運営積立資産	110,500,000	0	39,534,000	70,966,000
電算処理システム導入作業 経費積立資産	2,082,000	0	0	2,082,000
小計	279,261,000	182,135,000	174,243,000	287,153,000
合計	279,261,000	182,135,000	174,243,000	287,153,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	うち負債に対応す る額
基本資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職手当引当預金	134,722,000	0	(134,722,000)	0
財政調整基金積立預金	16,683,000	0	(16,683,000)	0
減価償却引当資産	62,700,000	0	(62,700,000)	0
事業運営積立資産	70,966,000	0	(70,966,000)	0
電算処理システム導入作業 経費積立資産	2,082,000	0	(2,082,000)	0
小計	287,153,000	0	(287,153,000)	0
合計	287,153,000	0	(287,153,000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	957,067,860	905,015,153	52,052,707
小計	957,067,860	905,015,153	52,052,707
合計	957,067,860	905,015,153	52,052,707

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	39,671,341,897	0	39,671,341,897
長期貸付金	1,421,612,000	0	1,421,612,000
合計	41,092,953,897	0	41,092,953,897